

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地			
大阪航空専門学校		平成5年3月31日	飛弾 清彦		〒 593-8326 (住所) 大阪府堺市西区鳳西町3丁712番地 (電話) 072-265-6644			
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地			
学校法人ヒラタ学園		昭和61年3月14日	平田 勇		〒 593-8326 (住所) 大阪府堺市西区鳳西町3丁712番地 (電話) 072-265-6644			
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
工業	航空技術専門課程	航空整備士学科 (整備技術コース)		平成20(2008)年度	-	平成28(2016)年度		
学科の目的	航空機の整備に必要な知識・技能について、所定の学科並びに実技教育を行い、航空従事者として 即戦力となる人材の育成を目的とする。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	航空機に関する基礎知識の習得と製造・整備技術のスキルアップをはじめ、航空機だけでなく製造及び安全・品質等、幅広い知識・技術を習得することができ、様々なエンジニアを目指すことができるコースです。希望職種により非破壊検査の技量認定、ドローンスクールの資格認定など様々な資格取得を目標とします。令和4年度の中退率は 10.7%でした。							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 2,130 単位時間 単位		742 単位時間 単位	380 単位時間 単位	1,008 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位
	夜間							
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)			
40 人	14 人		0 人		0 %			
就職等の状況	■卒業生数(C)		12 人					
	■就職希望者数(D)		12 人					
	■就職者数(E)		12 人					
	■地元就職者数(F)		6 人					
	■就職率(E/D)		100 %					
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		50 %					
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		100 %					
	■進学者数		0 人					
	■その他							
	(令和 4 年度卒業者に関する令和 4 年 5 月 1 日時点の情報)							
■主な就職先、業界等								
(令和4年度卒業生)								
MRO Japan, JAIC, 新明和工業, IHI運搬機械, 日立建機日本, 非破壊検査, インターサービス等								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価:				無			
	※有の場合、例えば以下について任意記載							
当該学科のホームページURL	https://www.koku.ac.jp/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)							
	総授業時数				2,130 単位時間			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				336 単位時間			
	うち企業等と連携した演習の授業時数				0 単位時間			
	うち必修授業時数				2,130 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				336 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				0 単位時間			
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				0 単位時間			
	(B: 単位数による算定)							
	総授業時数				単位			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				単位			
	うち企業等と連携した演習の授業時数				単位			
	うち必修授業時数				単位			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				単位			
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				単位				
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				単位				

教員の属性（専任教員について記入）	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1人
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	0人
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	8人
	計	9人
	上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数	6人

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体と意見交換を行うことで、より実践的な職業教育の質の向上に努めるとともに、業界が新たに必要とする実務に関する知識、技能を把握・分析したうえで、今後の専門課程の授業内容・方法の改善を図る。また、委員会ではキャリアセンターが学生の就職先企業から得た情報を発表したうえで審議を行うこととしている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

学校評価実施規定(学校法人ヒラタ学園・規定第5号)別紙3『教育課程編成委員会設置要綱』の定めにより同委員会を設置し、教育水準の向上を目的としてカリキュラムの編成、評価検証を実施する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年8月31日現在

名前	所属	任期	種別
久野 嘉一	公益社団法人 日本航空技術協会	令和5年4月1日～令和6年3月31日 (1年)	①
桑原 敏朗	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	令和5年4月1日～令和6年3月31日	③
堤 俊親	株式会社 Kグランドサービス	令和5年4月1日～令和6年3月31日	③
駒場 辰徳	スカイマーク株式会社	令和5年4月1日～令和6年3月31日	③
飛弾 清彦	大阪航空専門学校 校長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	—
今村 和江	大阪航空専門学校 キャリアセンター 課長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	—
宗 一喜	大阪航空専門学校 エアポート学科 科長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	—
田村 成彦	大阪航空専門学校 航空整備士学科 科長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (8月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年8月23日 13:00～15:00(対面、一部オンライン開催)

第2回 令和5年2月10日 10:00～12:00(オンライン開催)

0

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

意見①

他の専門学校に比べて英語教育に力を入れているのがわかる。これはすごいアピールポイントでアドバンテージではないかと思う。

→ 対応 英語力アップでは結果が出ているのでこの状態を継続、向上させていきたい。

意見②

Classilにより基礎学力の20%向上を目指しているとのことですが、成果はどのくらい出てますか。

→ 対応 10%程度の向上が認められただけであり、引き続き基礎学力の20%向上を目指していく。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

意見交換を行い、現時点での最新の内容で実践的な教育が出来るよう、企業と協力して授業準備を行い、十分な教育成果を目指す。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

出向教員による現在職場で実施されている教育方法などをフィードバックしてもらいながら教育を実施(航空力学(学科)、機体構造(学科)、航空機材料(学科)、電子装備品(学科、実技))。

品質管理について航空機製造現場で実践されている内容を、模型飛行機を製作する過程で実践的に学び、最終レポートにより把握内容を確認。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
基本技術(座学・実技)	製造基礎知識や板金実習を実施し、その技術、作品の評価方法などの知識、技能を教授する。(昨年度コロナのため未実施)	(株)MHIエアロスペースプロダクシ
航空力学	航空機に作用する力や航空機の運動及び性能等について、空気力学を中心に考えその知識を教授する。	日本航空株式会社
機体構造	航空機の構造について、その設計の意図、特徴、取扱い等の知識を教授する。	日本航空株式会社
航空機材料	航空機に使用される各種材料について、その性質や取扱い等の知識を教授する。	日本航空株式会社
電子装備品(学科/実技)	航空機に装備される各種電子・電気機器の構造、機能等についての知識を教授する。	全日本空輸株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教職員研修規定を定めて、教員に対する研修等の必要性を把握し、教育に必要な知識、技能、指導力等を習得させ、教員の能力や資質の向上を図ることとしている。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	航空機整備に関する実務研修	連携企業等:	0
期間:	令和4年8月22日	対象:	航空整備士学科実技教員
内容:	C172型 定期整備に係わる実務研修		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容:	0		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容:	0		
② 指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	大型機整備工場見学による研修	連携企業等:	JALエンジニアリング
期間:	令和4年9月27日	対象:	航空整備士学科教員
内容:	格納庫内での大型機重整備の見学, 及び現役整備士による作業内容等の説明		
研修名:	航空安全	連携企業等:	日本航空技術協会
期間:	令和4年9月29日	対象:	航空整備士学科教員
内容:	航空機事故例などを通しての航空安全の重要性及び整備士としての安全に対する心構えについて		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容:	0		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	航空機整備に関する実務研修	連携企業等:	0
期間:	令和5年8月23日	対象:	航空整備士学科実技教員
内容:	C172型 定期整備に係わる実務研修		
研修名:	大型機整備工場見学による研修	連携企業等:	JALエンジニアリング
期間:	令和5年9月29日	対象:	航空整備士学科教員
内容:	格納庫内での大型機重整備の見学, 及び現役整備士による作業内容等の説明		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容:	0		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	発達障害の基本的理解	連携企業等:	堺市発達障害者支援センター
期間:	令和5年8月22日	対象:	全教職員
内容:	発達障害の基本を理解し、指導に反映する。		
研修名:	航空安全	連携企業等:	日本航空技術協会
期間:	令和5年9月28日	対象:	航空整備士学科教員
内容:	航空機事故例などを通しての航空安全の重要性及び整備士としての安全に対する心構えについて		
研修名:	基本技術に係る実践指導研修オブザーブ	連携企業等:	MHIエアロスペースプロダクション
期間:	11月頃を予定	対象:	航空整備士学科教員
内容:	企業講習「基本技術に係る実践指導研修」プログラムをオブザーブし、指導力向上に反映する。		

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校自己評価、学校関係者評価をはじめとする様々な情報について、ホームページや学校案内(パンフレット)等の刊行物により積極的に提供することとする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の概要、育成人材像、育成計画
(2) 各学科等の教育	各学科等の教育
(3) 教職員	教職員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育・実践的職業教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	様々な教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	学生の生活支援
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援
(8) 学校の財務	学校の財務
(9) 学校評価	学校評価
(10) 国際連携の状況	なし
(11) その他	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://kouku.ac.jp/>

公表時期: 令和5年10月10日

授業科目等の概要

#REF!																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			英語	実用英語検定並びにTOEICテストにおいて上位レベル到達に必要な知識を教授する。2年次、レベル別授業を行い、一部航空英語授業も行う。	1通 2前	84	6	△	○		○		○	○	
2	○			一般常識 (SPI)	基礎的な学力の向上及び企業が行う入社テストに対応した知識を教授する。	1後 2前	56	4	△	○		○		○	○	
3	○			就職対策	社会人として必要なマナー、文書の作成、面接要領等について教授する。	1 2通	140	10		○		○		○	○	
4	○			IT基礎	Microsoft Office機能を使いこなすために必要な知識を教授する。	2前	56	4	△	○		○		○		
5	○			グランドハンドリング	地上における航空機の取扱一般並びに航空機周辺作業に係る全般的な知識を教授する。	1後	28	2	○			○		○		
6	○			非破壊検査技術	電流、超音波、蛍光剤等を使用する非破壊検査技術に係る知識、技術を教授する。	1後	56	4	○		△	○			○	
7	○			安全・品質	健康管理、事故防止を考えながら安全衛生と品質管理の重要性について学ぶ。	2後	28	2	○			○		○		
8	○			課外授業	オリエンテーション、球技大会、学園祭等、学生として参加が求められる各種学校行事。	1 2通	70	4	△		○	○	○	○	○	
9		○		英語	実用英語検定並びにTOEICテストにおいて上位レベル到達に必要な知識を教授する。	2後	28	2	△	○		○			○	
10		○		航空英語	航空機整備に関する英文のマニュアルやパーツ・カタログなどの読解力向上のため、整備英語マニュアルを教材として教授する。				△	○		○		○		
11		○		IT応用	CAD機能に係る知識を教授する。	2後	28	2	△	○		○			○	
12		○		一般教養	社会人として必要な一般教養に係る知識を教授する。				△	○		○				

13	○		航空法規	航空機の整備従事者に必要な法規則等について教授する。	1前	44	3	○			○			○
14	○		航空力学	航空機に作用する力や航空機の運動及び性能等について、空気力学を中心に考えその知識を教授する。	1前	44	3	○			○		○	○
15	○		機体システム	航空機に用いられる各種システムについて、その機能や取扱い等の知識を教授する。	1前	28	2	○			○		○	○
16	○		機体構造	航空機の構造について、その設計の意図、特徴、取扱い等の知識を教授する。	1前	36	2	○			○		○	
17	○		航空機材料	航空機に使用される各種材料について、その性質や取扱い等の知識を教授する。	1前	28	2	○			○		○	
18	○		航空計器	航空機に装備される各種計器の構造、機能等についての知識を教授する。	1前	36	2	○			○		○	
19	○		電子装備品等	航空機に装備される各種電子・電気機器の構造、機能等についての知識を教授する。	1前	48	3	○			○		○	
20	○		発動機 ピストン	航空機に装備されるピストン発動機について、その構造、機能、性能等についての知識を教授する。	1前	48	3	○			○		○	
21	○		発動機 プロペラ	航空機に装備されるプロペラについて、その構造、機能、取扱い等についての知識を教授する。	1前	24	1	○			○		○	
22	○		発動機 タービン	航空機に装備されるタービン発動機について、その構造、機能、性能等についての知識を教授する。	1後	28	2	○			○		○	
23	○		基本技術 (学科)	航空機の整備、取扱いに必要な「基本的整備技術」についての知識を教授する。	1通	64	4	○			○		○	
24	○		電気技術 (学科)	電気に関する一般的な知識を教授するとともに、第2種電気工事士の資格取得に必要な知識、技能を教授する。	1後 2前	40	2	○			○		○	○
25	○		機械技術一般	機械工作に関する一般的な知識を教授するとともに、製造技術者に必要な知識、技能を教授する。	2後	28	2	○	△		○		○	
26	○		基本技術 (実技)	航空機の整備、取扱いに必要な「基本的整備技術」についての知識、技能を教授する。	1 2通	336	12				○	○	○	○
27	○		機体装備品	航空機の構造、系統、装備品等並びに航空機の全般にわたる取扱要領や整備要領を実践的に教授し、知識と実技を総合的に深める。	1後 2前	140	5				○	○	○	

28	○		発動機 ピストン	ピストン発動機の構造、機能、性能、取扱要領、整備要領等を実践的に教授し、知識と実技を総合的に深める。	1 前	28	1			○	○	○			
29	○		発動機 タービン	タービン発動機の構造、機能、取扱要領、整備要領等を実践的に教授し、知識と実技を総合的に深める。	2 後	56	2			○	○	○			
30	○		電 気 技 術 (実技)	電気に関する一般的な実技知識を教授するとともに、第2種電気工事士の資格取得に必要な知識、技能を教授する。	1 後 2 前	80	2			○	○	○	○		
31	○		総 合 (一般科目)	専門科目の理解、定着ための授業。基本技術、グリーンブックによる復習。航空英語授業。 航空機構造に係る知識を復習する。ドローンに関する基礎的な知識・技能を習得する。 プレゼンテーションの基礎能力を身につける。	1 通	224	15	○		△	○	○			
32	○		総 合 技 術 (実技)	航空機全般（ヘリコプターを含む）を対象として、製造技術、整備要領、修理要領等を実践的に教授し、知識と実技を総合的に深める。	2 通	196	7			○	○	○			
33															
34															
35															
合計						32 科目			2130 単位 (単位時間)						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：一般科目は所定の授業日数の3分の2以上の出席		1学年の学期区分	前後期
履修方法：所定の授業日数の70%以上の出席及び各期末試験 60点以上		1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。